

令和8年度(2026年度)当初予算(案)の概要

総務部 財政課

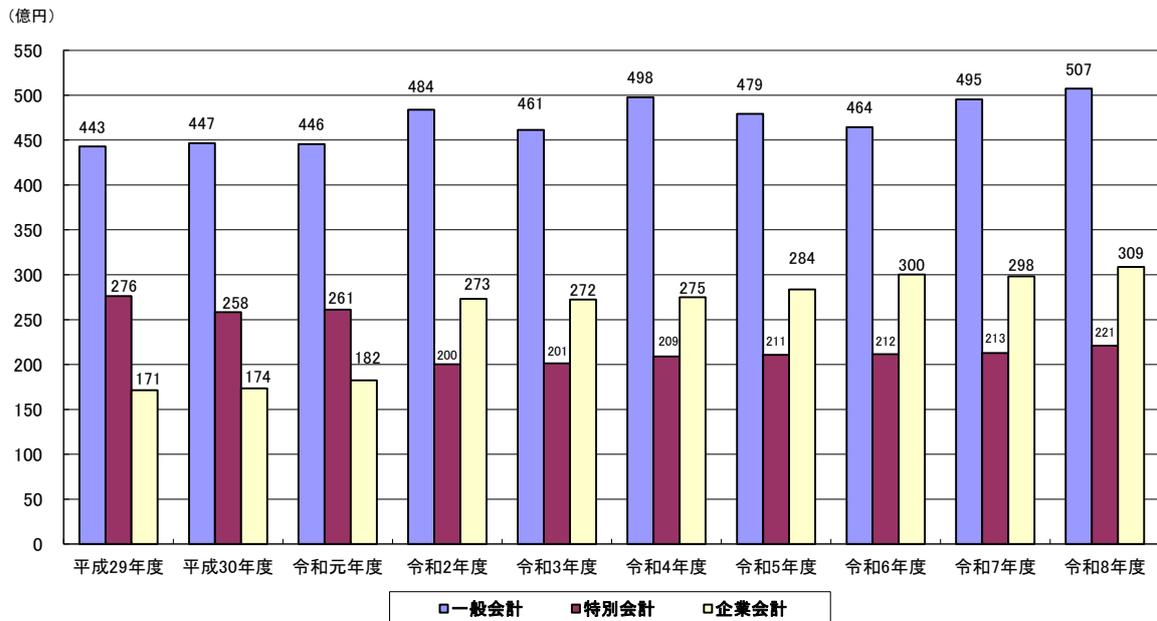
1 予算総額

一般会計	50,744,000 千円
特別会計 (5 会計)	22,104,701 千円
企業会計 (3 会計)	30,863,219 千円
合 計	103,711,920 千円

上記のとおり一般会計当初予算は、50,744,000 千円（対前年度比 2.4%増）となった。「第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会」（以下「国スポ・障スポ」という。）の終了に伴う総務費の減などはあるものの、旧ひこね燦ばれすを（仮称）図書館中部館として整備するための事業費や特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業の事業費が増加したことによる教育費の増、障害福祉サービス等給付事業、施設型給付費等支給事業や民間保育所施設整備事業の事業費が増加したことによる民生費の増などにより、一般会計では前年度比 2.4%の増となり、過去最大の予算規模となった。

また、特別会計においては、後期高齢者医療事業特別会計で、後期高齢者医療の実施主体である広域連合への納付金が増加したことから、特別会計全体では、対前年度比 3.9%の増となった。企業会計を含めた全会計では、前年度に比べて 3,065,665 千円、3.0%の増となった。

彦根市当初予算の推移



## 2 自主財源と依存財源の推移

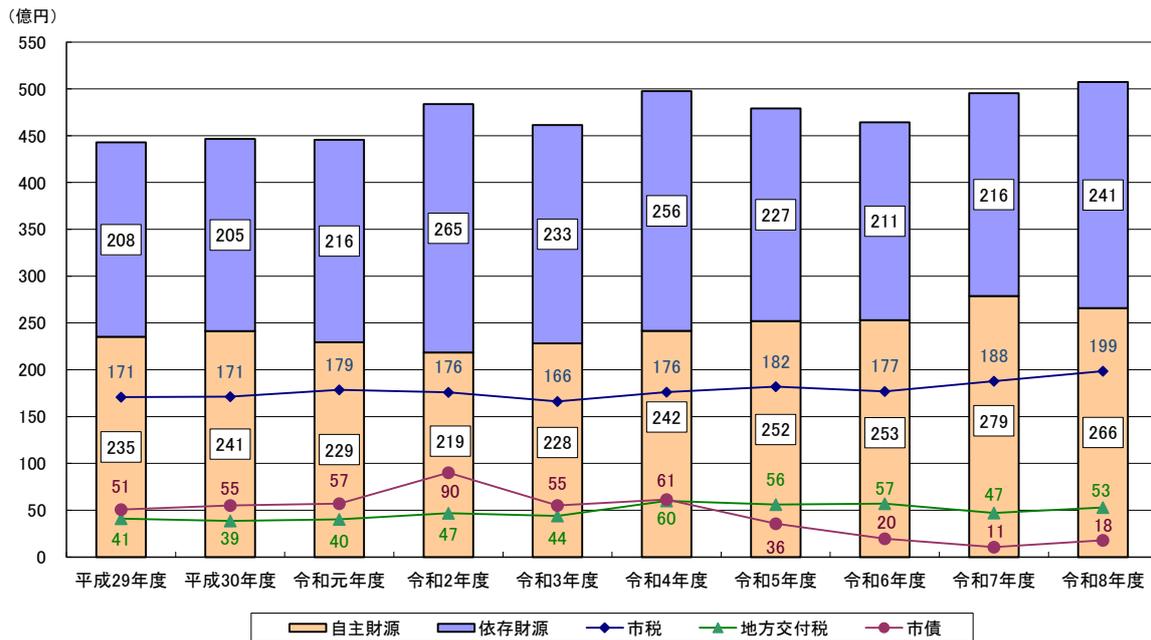
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、諸収入等が含まれる。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

依存財源とは、国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などが含まれる。

自主財源のうち、市税収入については、賃金・物価動向を背景に、課税所得の大半を占める給与所得のさらなる増加が見込まれることから、個人市民税は増収と見込んだほか、法人市民税も、世界的なAI関連需要の増加により、引き続き市内主要法人の好調が見込まれることから、増収となる見込みである。また、固定資産税についても、家屋や償却資産が増収となると見込んでおり、市税総額では前年度を上回る見込みである。また、ふるさと彦根応援寄附金も増加の見込みである。一方、繰入金については、財政調整基金繰入金や彦根市国民スポーツ大会等運営基金繰入金が減となる見込みである。また、諸収入についてもデジタル基盤改革支援補助金が減となる見込みであり、自主財源全体においては減となる見込みである。

依存財源については、法人事業税交付金や地方特例交付金が減少するものの、国庫支出金や市債の増加により、全体では増となる見込みである。また、一般会計の歳入全体に占める依存財源の比率は、前年度に比べて3.9ポイント増加している。

自主財源と依存財源の推移



## 3 目的別予算額

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分類することができる。目的別分類は地方公共団体の行政目的別、言い換えると本市の大まかな予算の比重を知ることができる。

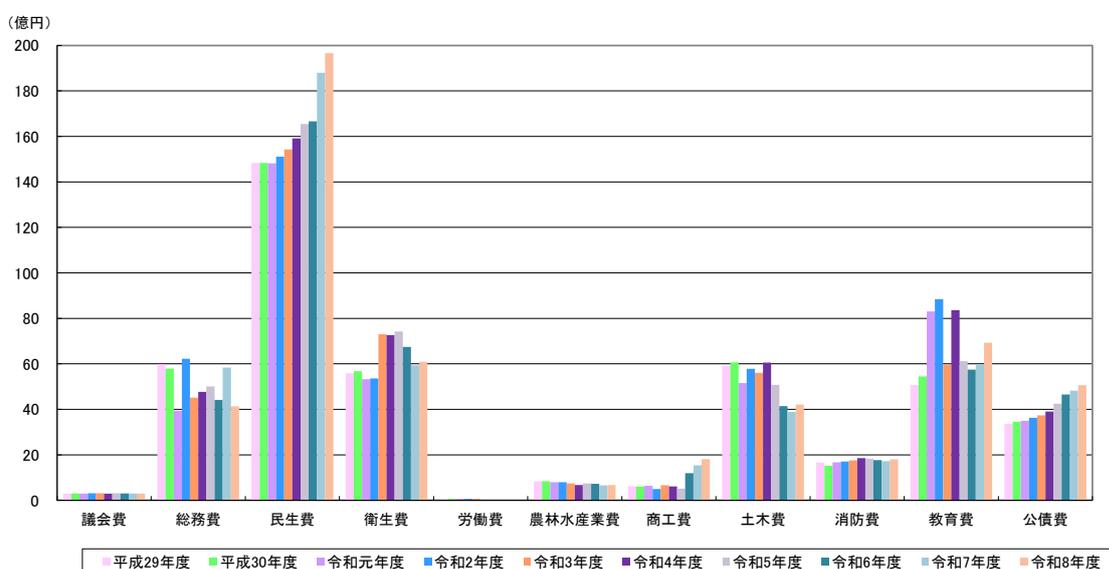
近年は民生費、公債費が増加する傾向にあり、令和8年度については、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費が増加し、総務費が減少した。

主な増加の要因としては、障害福祉サービス等給付事業、施設型給付費等支給事業や民間保育所施設整備事業の事業費が増加したことによる民生費の増、ごみ焼却場一般管理事業の事業費が増加したことによる衛生費の増、寄附金の増加に伴いふるさと彦根応援寄附事業の事業費が増加したことによる商工費の増、小泉庄堺線道路改良工事や芹橋彦富線（彦富工区）道路改良事業の事業費が増加したことによる土木費の増、消防本部（署）庁舎整備事業の事業費が増加したことによる消防費の増、旧ひこね燦ばれすを（仮称）図書館中部館として整備するための事業費や特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業の事業費が増加したことによる教育費の増、また、市債の償還金の増加による公債費の増である。

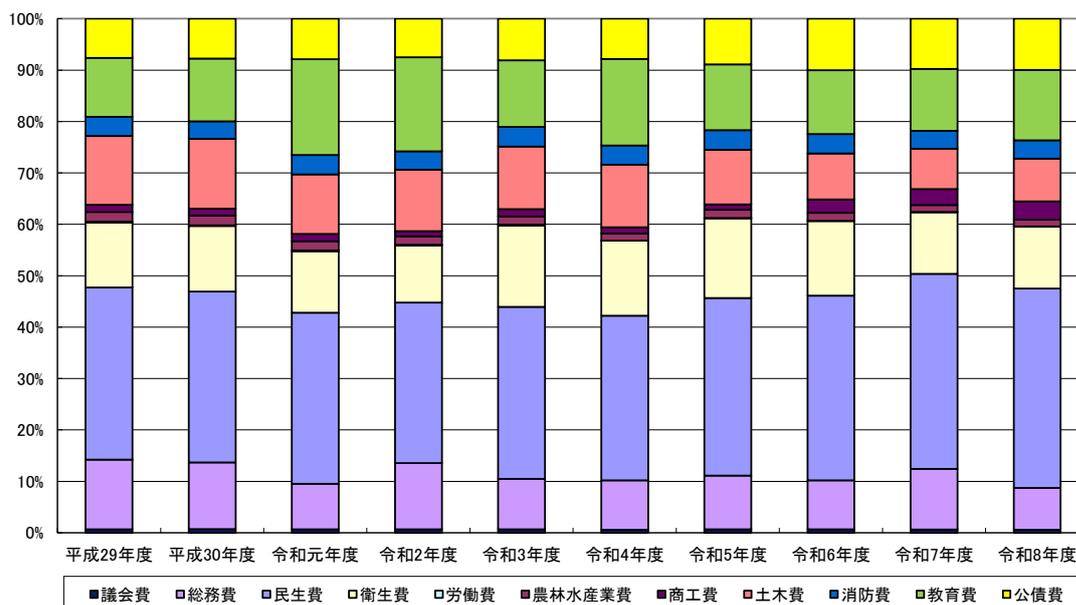
主な減少の要因としては、「国スポ・障スポ」の終了に伴う総務費の減である。

なお、令和8年度の予算中に占める割合では、民生費、商工費、土木費、教育費、公債費が増加する一方、それ以外の経費は減少または横ばいとなっている。

### 目的別予算額の推移



### 目的別予算の割合



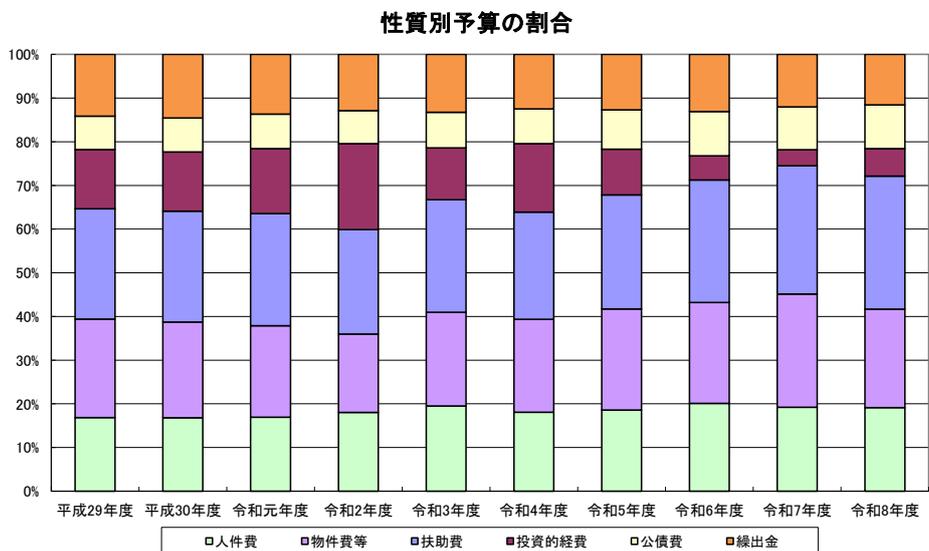
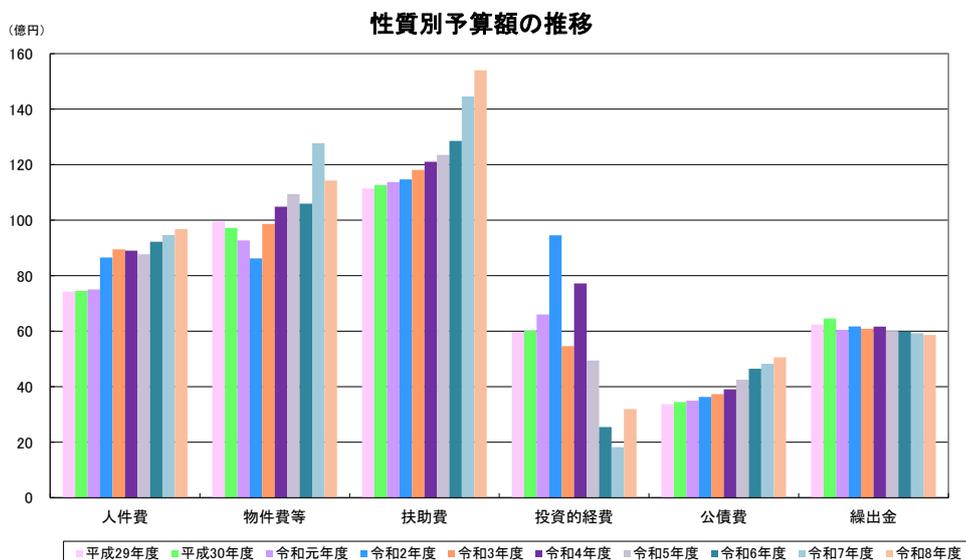
#### 4 性質別予算額

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費、投資的経費、公債費、繰出金などに分類することを性質別分類という。この分類は、地方公共団体の財政の体質を分析する上で必要なものである。

近年は、扶助費、人件費、公債費が増加する傾向であり、令和8年度については、物件費等、繰出金が減少し、人件費、扶助費、投資的経費、公債費が増加した。

主な要因としては、物件費等では、「国スポ・障スポ」の終了に伴う減によるものである。一方、増加の要因としては、人件費では、人事院勧告に伴う給与改定による職員給与費の増、扶助費では、障害福祉サービス等給付事業や施設型給付費等支給事業の増、(仮称)図書館中部館整備事業や民間保育所施設整備事業の増による投資的経費の増、このほか、大型の投資的事業の財源として発行した市債の償還に係る公債費の増などによるものである。

なお、令和8年度の予算中に占める割合では、物件費等が減少する一方、扶助費、投資的経費が増加した。義務的経費が年々増加する一方、令和8年度については、投資的経費も増加している。



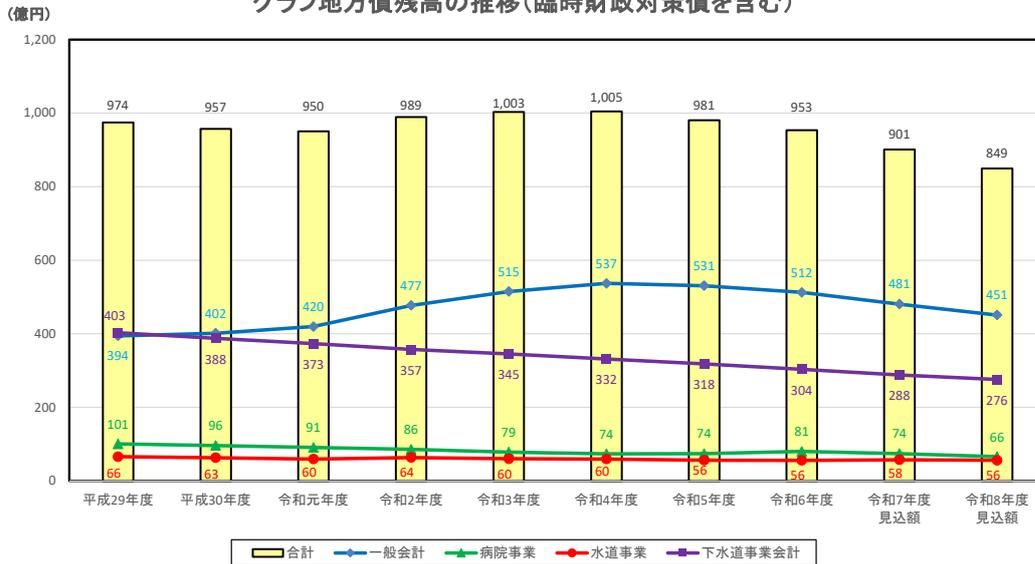
## 5 地方債残高

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。地方債の発行は、住民負担の世代間の公平等の機能があるが、過度な発行は、後年度の住民に過重な負担を強いることにもなり、また財政面にも大きな影響を及ぼすことにもなる。

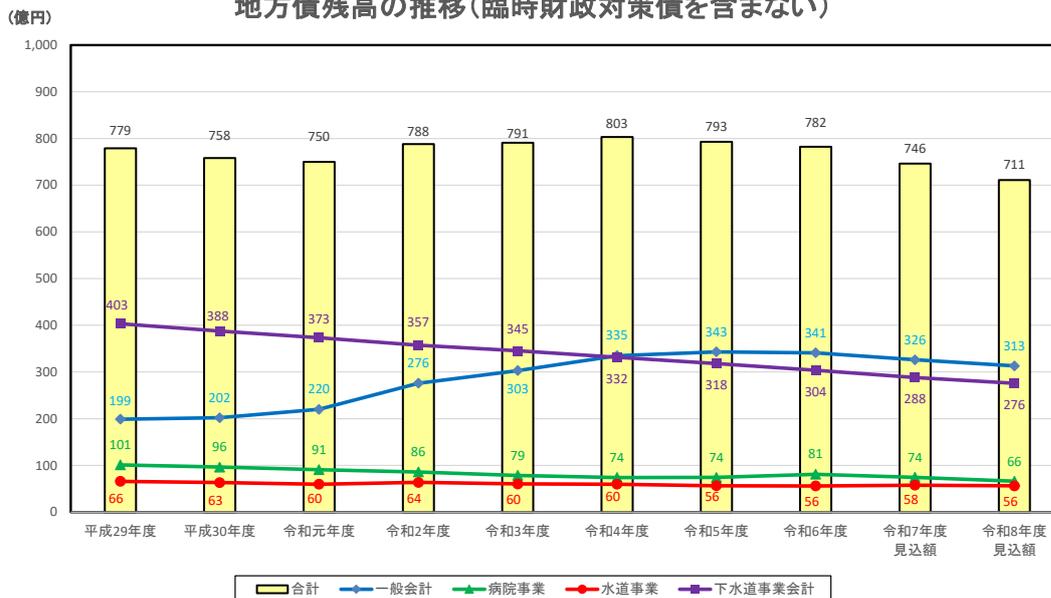
本市においては、令和6年度決算数値において、実質公債費比率が9.2%となっており、令和5年度に引き続き悪化しており、今後も悪化が見込まれる。

実質公債費比率は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』で定められた健全化判断比率のひとつであり、大規模な投資的事業が続くなか、今後とも指標の動向には十分留意する必要があるとともに、公債費負担の増加は財政が硬直化する要因となることから、特に市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら、総合的に実施を判断した。

グラフ地方債残高の推移(臨時財政対策債を含む)



地方債残高の推移(臨時財政対策債を含まない)

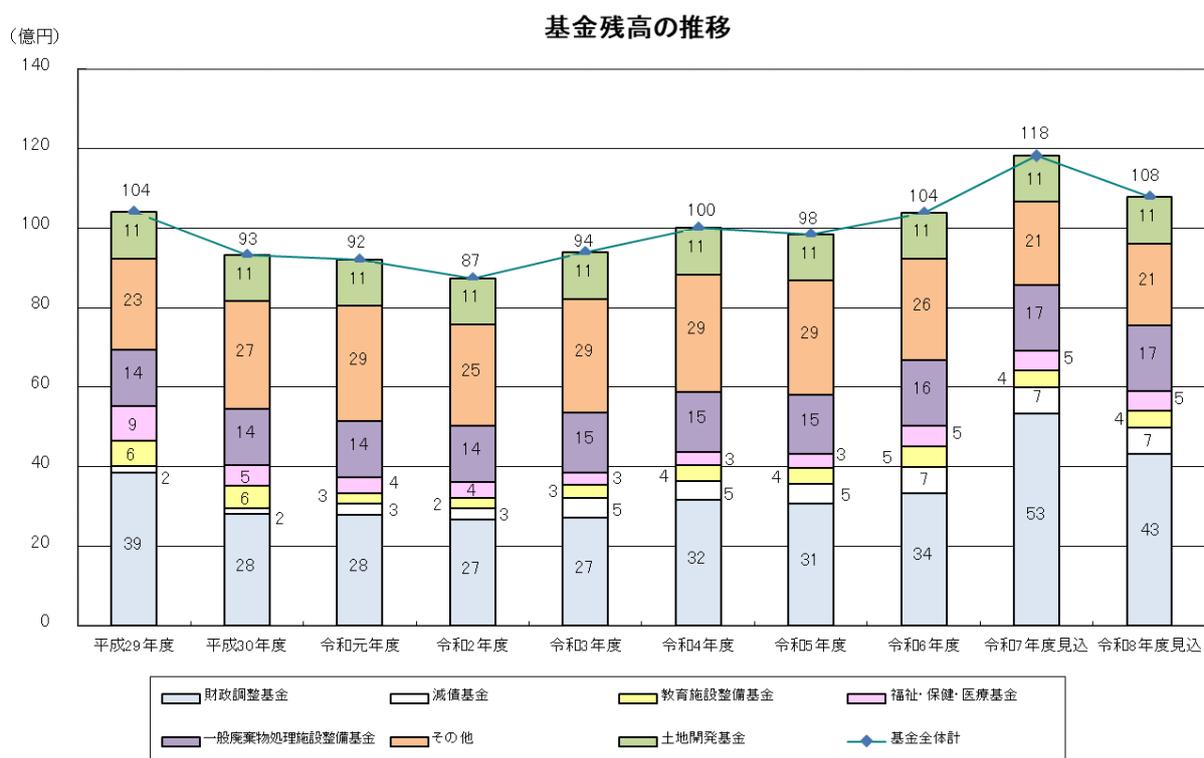


## 6 基金残高

基金は、特定の目的のために財産を維持し積み立てるもので、一時的に大きな事業の実施により多額の経費が必要なときには、財政調整的な機能を発揮できる。

平成28年度から投資的な建設事業をはじめ、増大する社会保障費や地域づくり事業等の財政需要に対応するため、各基金の取り崩しを行っている。

令和3年度からは、ふるさと彦根応援寄附金等の自主財源の確保や歳出削減等の取組により生じた歳計剰余金を用い、各基金への積み増しを行っているが、令和8年度には特別会計を含め、総額で約11億円の基金の取崩しを予定しており、基金残高については今後見込まれる大きな財政負担を見据え、注視していく必要がある。



※各表においては端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。